

第4回定例会

第4回定例会

3名の議員が理事者の考えを質しました。

町長より行政報告がなされました。

・一般質問①

・町長行政報告

一般質問

町長行政報告 (要旨)

□農業情勢について

天候に恵まれ、作物全般の生育は平年並み以上に推移しました。特に主力作物の秋まき小麦は品質も良く、過去最高となる10・2俵(10アール当たり)の収穫でしたが、台風23号などの影響により、一部の畑作物に被害が出たところで、農産物全体としては、農産販売計画に対し8・4%増の16億7200万円程度になると報告を受けています。

畜産関係では、5年連続乳価が値上げとなりましたが、依然として飼料等の生産資材価格が高止まりで、搾乳戸数減少により心配された生乳生産については、酪農家個々の努力や規模拡大等により酪農者分を補い、さらにTMRセンターの活用により、計画数量の4万5千トン確保できる見込みで、個体販売も高い

水準で推移したことから、酪農畜産販売額は計画に対し13%増の7億4800万円程度の見込みで、農業販売額全体では、計画の12・2%増、94億1900万円となる見込みとの報告を受けており、農協設立以来、初の90億円台到達となり、2年連続の「恵みの年」となったものです。

□漁業について

外海ホタテ漁は、時化の影響で計画修正し、11月末で約7千トンの水揚げで、漁期は12月20日までの操業予定となっております。価格は高騰状態で取引されているのとことです。養殖ホタテ漁については、計画どおり約1700トンの生産が見込まれ、キロ1900円の計画が高騰し、キロ5000円ほどの見込みで推移しているとの報告を受けています。サケ定置網漁は、台風23号により網が流出するなど、計画に対して71・5%の水揚げで、金額は110%の3億3千万円で終了したとことです。

総水揚げ額は、計画に対し137%の33億5千万円が見込まれるとことです。

□林業について
町有林は造林事業、下刈り事業を実施し、除間伐事業1カ所を除き、全て終了する予定です。民有林については、森林組合で補助制度を活用しながら造林事業、下刈り事業などを実施し、適切な保護育成を進めています。

□商工業について

町内消費拡大を目的に推進しているプレミアム付ふるさと商品券は、国の地域住民生活等緊急支援交付金事業として実施しており、冬の販売は12月11日で終了しています。商工業活性化補助、住宅建設事業補助、トヨタタイヤ販売促進事業の利用が町内消費活性化につながることを期待しています。

□公共事業の執行状況

事業件数65件、事業費総額11億5千万円のうち、台風23号による災害復旧事業の国の災害査定を受ける事業を除いた全ての事業が発注され、多くの事業が完了しています。災害復旧事業も急ピッチで作業を進めているところです。

□北海道日本ハムファイターズによる市町村応援大使事業について
市町村応援大使事業については、「WE LOVE 北海道シリーズ」で、佐呂間町と印字された帽子でブレイされ、佐呂間町のPR機会となりました。さらに、札幌ドームでの「なまらうまいっしょグラブ」への参加、「佐呂間町民100名札幌ドーム応援観戦ツアー」、また応援大使の来町に250名の町民が集まり交流を深め、1年間の応援大使事業に幕を降ろしました。

改めて、日本ハムファイターズ球団に対し感謝とお礼を申し上げる次第です。



町民と交流を深めた増井、石井両投手



佐藤 昭男 議員

平成28年度予算編成の概要について

【質問】平成28年度の重点施策と予算規模の見込みについてお聞かせください。

【答弁】(町長) 一般会計予算案については、51億7千万円程度で、本年度当初を2億9千万円ほど下回る予算規模を見込んでいます。減額の要因は、町立診療所クリニックさろまの建て替えが完了したためです。

新規のソフト事業で子ども・子育て支援事業として保育料の一部助成、佐呂間高校に対して模擬試験や資格試験の費用を一部助成することを計画しています。
【質問】平成26年度の決算において、経常収支比率が約80%になる中、今後の財政運営の見通しについてお聞かせください。

平成28年度予算の重点施策は！

町長、子ども・子育て支援事業として保育料の一部助成などを考えている。

前年度より約4千万円の増額となりました。今後については、中長期的な展望に立ち安定的な財政運営に取り組んでまいりたい。

【質問】総合戦略策定に伴う第1次産業の振興策並びにPPP合意に基づく対応についてお聞かせください。

【答弁】(町長) 農業後継者育成対策事業の支援や新規就農者への支援、さらには商店街の活性化等次の世代へ継承するための事業を計画的に盛り込むことを考えています。

PPPについては、情報不足の中、政府からの説明があったばかりで、道は発効した場合の影響を調査分析中であり、今後道内への影響について取りまとめた上で検討していくとことです。国に対しては、将来にわたり希望を持てる経営に取り組みする



昨年11月に新築されたクリニックさろま

【答弁】(町長)

経常収支比率が上昇したのは、普通交付税が前年度より約1億4千万円減額されたため、減額の要因としては、過疎債等の償還が済んだことなどです。なお、平成27年度の交付額は24億2千万円で、

う万全な対策を要請していただきます。

【質問】特に酪農家は将来について危機感を募らせております。近年、町は大規模経営には光を当てていますが、今後中小の家族経営の酪農家にも投資を後押しするような施策を考えていただきたい。現在、農協正組合員は148戸であり、近い将来100戸を切る状態です。そうなると地域のコミュニティーの将来を左右してくるのではないかと危惧しているところです。

【答弁】(町長) 佐呂間の場合は家族労働が100%、個人を雇っている人はそんなにいないわけで、この方々のためにも5年間、地方創生戦略会議の中でしっかり確保しながら、国からもらう対策部分については、しっかりもらいながら対策を組みたいと思っています。これまでの土地盤整備、TMRセンター、哺育施設等農協でも対策を打っていたいただいています。これらも十分活用しながら、佐呂間町は1次産業がなければ町全体が衰退することを肝に銘じながら対策を組んでまいりたいと考え

第4回定例会

・一般質問③

第4回定例会

・一般質問②

【質問】 介護保険制度改正後順次法が施行され、地域支援事業の全体像も大きく変わります。その一つが予防給付の見直しであり、訪問介護、通所介護が保険給付から外され市町村事業に段階的に移行してきます。

保険給付では、被保険者に受給権、介護サービスを受ける権利が発生するため市町村には義務が生じ、予算が足りなくなれば補正を組むということになります。これが市町村事業となれば、予算の範囲内で行うもので給付の義務は生じません。補正は組まなくてもよいということになります。

【質問】 この事業への移行は、平成29年3月末までの猶予期間がありますが、町は28年3月実施予定と介護新聞にありました。実施に向けての事業計画が整ったのか伺います。

【答弁】(町長) 介護予防・日常生活支援総合事業は早期に移行することで、総合事業及び包括的支援事業に110%の特例上限額が設けられるなど、財政を含め優遇措置が講じられたことから、28年3月サービス分から移行することにしました。

【質問】 これまで学童保育の専門室、高齢者住宅の整備、小田医院跡地の活用等については、クリニックさるまの事業終了後ということでしたが、三田議員への答弁の中で老人



冬休み中児童館で遊ぶ小学生

介護保険制度改正後の地域支援事業について



但木早苗 議員

訪問介護、通所介護の市町村割当への移行準備は整ったのか！

町長 早期移行で優遇措置が受けられるため3月から移行する。

【答弁】(保健福祉課長) 実はそこを心配していて、A4、1枚の中で数項目間くだけで決まってしまうのです。

今町は、要支援も要介護も遠軽地区3町共同の認定審査会を通してやっており、当面現状のままで進め、第6期の事業計画期間までにしっかりとやり方を構築していきたいと考えています。

【答弁】(町長) 町民の方々みんなで知恵を出し合ってやる施設が、私は一番望む施設だと理解しています。28年度にはしっかりと進ませさせていただきます。

【質問】 新築されたクリニックさるまの周辺エリアを十分活用するために、社会福祉、社会教育施設を連携させ一体化するための複合施設も考えていかなければならないと思います。

また、今後、高齢者の一人暮らしの増加を考えると徒歩圏内で施設利用ができることは町民にとっても行政にとっても経費の削減になると思いますが、コンパクトに集約する計画はあるのか伺います。



建て替えが予定される老人アパート

【答弁】(町長) 28年から32年までの総合計画の5年間の位置づけとしてクリニックさるま周辺にある福祉ゾーンをさらに改善していきたいと考えています。後期計画の実施事業として既存施設の改修や補修事業での延命事業が主体になります。

【答弁】(町長) 現在職員定数は1111名で、定年退職者は27年から31年まで5年間で24名が退職します。この5年間は定員適正化計画を立て、5年後には109名体制でいきたいと思います。

嘱託職員は保育所だけでなく特別養護老人ホームも同じですが、今後正職員が退職後、嘱託職員でも能力があれば主任保育士として発令していく考えであり、正職員にはならないと考えています。



三田真美 議員

クリニックさるま周辺を福祉エリアとして施設を集約する考えは！

町長 老人アパート新築や特養、老人福祉センターの建て替えも含め、福祉ゾーンとして集約していきたい。

【答弁】(副町長) アパート経営は商売としてのものですので助成は難しいと思いますが、希望者がいるのかも含め商工会などと協議したいと思っています。

【質問】 新築されたクリニックさるまの周辺を福祉エリアとして施設を集約する考えは！

【答弁】(副町長) 公共施設をまとめるとすれば建て替えの時期に福祉ゾーンを考えていかなければならないと考えています。総合計画をもとに20年後、30年後には佐呂間町の絵をまとめられるように指示しています。

【質問】 28年度以降の役場職員体制について

【答弁】(町長) 28年度以降も職員の定年退職が増えていく中、現状の人員を確保していくのが伺います。

また、保育所などは正職員が保育士では4名であり、今後嘱託職員を正職員にしたいのか伺います。